

## 2-1 地域医療の推進

### 現状・課題

#### ○新たな医療提供体制の検討

- 心身ともに健康で生き生きと暮らすことは、市民すべての願いです。県の地域医療構想との整合性を図りながら、医師会などの関係者と共に市内の医療提供体制（子ども・障がいのある人・高齢者など）を検討する必要があります。また、市立病院は、地域の医療・介護の一端を担っているため、現在作成中の新改革プランとの連動が重要となります。

#### ○将来的な人口比率を見据えた医療の取り組み

- 能美市では、2040年に80歳以上が現在の約1.7倍になることが予測され、高齢化や慢性疾患の増加により「治す医療」から「治し支える医療」の需要が増えています。移動が困難になった高齢者が自宅近くで医療を受けることを前提にした医療・看護などの多職種連携体制を整備し、「老い方・いのちの尊厳」についての取り組みを始めることが求められます。

#### ○退院後も自宅で安心して生活できるための取り組み

- 能美市では、一人暮らしや高齢者のみ世帯が増加しています。「退院」後も自宅で安心できる生活の条件として「医療と介護の連携」の充実の他に、地域での生活の支え合いがとても重要となります。「医療」「介護」「地域」の支援体制を包括的に整備していくことが重要となります。

#### ○高齢者増加に伴う発症・重症化予防の必要性

- 脳血管疾患、糖尿病（合併症）、糖尿病性腎症での人工透析導入などは、介護や支援を要する疾患であり、高齢者が増加していくことで、発症や重症化により、要介護者が増えることが予測されます。「医療」と「保健」の連携による予防の強化も重要となります。

#### Voice ~市民の声~

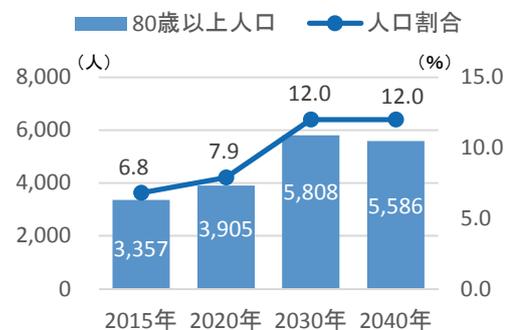
##### ▼高齢者福祉及び介護保険事業に関するアンケート調査（2013年）より

- 在宅医療を充実することが必要だと思う。（33.4%）
- 重要だと思う在宅医療体制：第1位「家族の負担が軽減できる支援体制」、第2位「24時間いつでも診てもらえる体制」。
- 介護が必要になった場合可能な限り自宅で暮らしたい（64.9%）。

##### ▼市民満足度調査（2015年）より

- 地域福祉や医療分野は全般的に高い評価を受けており、現状をより高めていくべき分野となっている。

【80歳以上人口の将来推計結果】



出典：能美市調べ

### 施策の展開方針

#### 目標

住み慣れた地域で安心して生活できる  
医療・介護・保健体制の構築（地域包括ケアの推進）

#### ①地域医療提供体制の充実

- 本市に必要な医療の量・質・提供について、医師会などの関係機関と協議し、連携を強化して医療・介護・保健の包括的な新たな医療提供体制を構築します。

#### ＜主な取り組み＞

- 市民の受診データなどの分析に基づく、医療提供のあり方検討と対応
- 地域医療提供体制のネットワークの充実
- がんなどの疾病や周産期などの各分野の医療提供体制の充実
- 市内救急医療体制などの強化
- 災害時の医療・介護・保健対策の充実

## ②市立病院新改革プランの推進

- 経営の効率化による健全経営と時代が求める医療の提供を目指します。地域包括ケアにおける役割と地域連携を強化します。

### <主な取り組み>

- 経営の効率化
- 在宅復帰や在宅療養の支援強化
- 病院や地域の診療所との病診・病病連携を強化

## ③医療と介護の連携

- 疾病を抱えても、自宅などの住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けられるよう、医師会などの関係機関と連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供を行っていきます。また、認知症の初期対応や進行予防を強化していきます。

### <主な取り組み>

- 在宅医療と介護の連携推進体制と事業展開の強化（「メモリーケアネットワーク能美」の活動充実、在宅医療関係のリスト・マップ化、各種サービスの普及啓発等）

## ④医療と保健の連携

- 医師会などの関係機関と連携して、医療と保健の連携によるがんの予防対策や糖尿病の重症化予防に取り組み、脳血管疾患、糖尿病（合併症）、糖尿病性腎症での人工透析導入、認知症などを低減させます。

### <主な取り組み>

- 医療と保健の連携推進体制と事業展開の強化（「かけはしネットワーク能美」の活動充実）
- 保健指導、医療受診勧奨などの強化
- 専門医との連携体制強化

## ⑤地域包括ケアの推進（医療・介護・保健の視点から）

- 「医療」「介護」「保健」の連携強化を図ります。また、市民の「支え合いの地域づくり」との合同報告会や市民講座などの開催により、専門職及び市民がそれぞれの活動を相互理解する事を重視していきます。そして、「市民力」を結集し、地域包括ケアを推進していきます。

### <主な取り組み>

- 医療・介護・保健・地域の取り組みの共有化（合同報告会の開催等）
- 市民講座などの開催（老い方・いのちの尊厳等）

## 目標指標

指標	考え方	単位	目標値		
			現況値 2016年	2021年	2026年
訪問看護の利用人数 【出典：在宅医療・介護連携情報共有冊子、「資源マップ」アンケート、訪問看護の実績】	○訪問看護により、在宅医療と介護の連携を推進し、病気や障がいを持った人が住み慣れた自宅で、その人らしく療養生活を送れる環境の構築を図る。	人	342	396	460
医療・介護・保健・地域の取り組みの共有化における連携会議の開催 【出典：地域包括ケアシステム推進の連携体制】	○合同報告会などの連携会議を開催することにより、関係者の医療・介護・保健・地域の取り組みの共有化を図る。	回	1	10	20

【関連する主な個別計画】 能美市健康増進計画「健康のみ21（第二次）」（2012年度）、特定健診など保健事業計画（2012年度）、第6期のびのび高齢者プラン（2014年度）、データヘルス計画（2014年度）、市立病院新改革プラン（2016年度）

### <用語の解説>

- ・メモリーケアネットワーク能美：在宅でも安心して生活できる医療・介護の体制の構築を推進する専門部会。
- ・かけはしネットワーク能美：糖尿病合併症予防に向け、病診連携体制の構築を推進する医師会主体の能美市糖尿病診療連携ネットワーク推進委員会。

## 2-2 支え合いの地域づくり

## 現状・課題

## ○地域におけるつながり

- ・同じ町会・町内会で生活していてもお互いを知らない、関心がないなど地域のつながりが薄れてきています。また、高齢者・認知症の人・障がいのある人とのふれあう機会も少なくなっており、正しい理解や適切な支援方法を習得していく必要があります。

## ○支え合いの組織づくり・支援体制づくり

- ・身近な地域でお互いに支え合う地域活動の核として、町会・町内会単位で地域福祉委員会の設置を促進しています。町会・町内会と、関連部署や社会福祉協議会などのネットワークを構築し、地域の資源を包括して支援する体制を整備していくことが必要です。

## ○支え合い活動の人づくり

- ・地域の中では、ボランティアグループ、協働のまちづくりグループ、NPOなどの様々な形態での支え合い活動の取り組みが増えてきています。しかし、グループなどの活動が活発な地域においては多くの支援を受けられる一方、支援不足となっている地域もあり、地域の格差がでてきています。社会福祉協議会を中心とした生活支援などの担い手の確保・育成が必要となっています。

## ○包括的な相談・支援サービスの展開

- ・相談内容の多様化・複雑化に伴い、障がいのある人や高齢者における対象者ごとの相談支援では十分に対応できない状況がみられます。複合的な課題に対応できる包括的な相談支援体制の整備が必要になっています。

## Voice ~市民の声~

## ▼高齢者福祉及び介護保険事業に関するアンケート調査（2013年）

- 「ちょっとした困りごとで手助けしてほしいと思うこと」では、急に具合が悪くなった時の手助け、雪かきや外出支援などの日常生活上の多様なニーズがうかがえた。

## ▼市民意向調査（2014年）、市民満足度調査（2015年）より

- 地域福祉は、満足度・重要度が高く、現状を維持・向上すべき項目に挙げられており、年々、評価点は微増している。

- 『現在、能美市で何か一番変わってほしいですか？』の結果においては、「福祉の充実」の回答が多く第4位（10.5%：76名）であった。

- 『10年後、能美市がどんなまちになれば良いと思うか？』の結果においては、「福祉が充実したまち」の回答が多く第3位（9.8%：102名）であった。

## 施策の展開方針

## 目標

## 「お互いさま」の心でつながる地域づくり

## ①地域包括ケアの推進（地域の視点から）

- 町会・町内会単位に地域福祉委員会を設置し、社会福祉協議会や民生委員児童委員・福祉推進員と密なる連携を図り、支援のネットワークを強化していきます。また、自助・互助・共助・公助の役割を整理し、互助・共助を支える「人づくり」を推進するとともに、住民主体で課題を解決していけるような市民力の強化や地域の状況に応じた仕組みづくりを支援します。さらに、社会福祉協議会などとの連携や役割分担のもと、地域力の向上を図ります。

## &lt;主な取り組み&gt;

- 地域福祉委員会の設置促進と活動の充実
- 地域見守りネットワークの推進
- 社会福祉協議会との連携促進
- 民生委員児童委員活動の強化
- 福祉推進員活動の強化
- 生活支援体制の整備

## ②福祉に関する担い手の育成・確保

●地域の要援護者に対する平常時からの見守り活動や生活支援活動を充実するため、地域福祉教育の推進と人材育成に取り組み、福祉に関わる担い手の確保をしていきます。また、宅配業者や小売業などの協定により、担い手の確保を民間企業が補う体制を構築していきます。

### <主な取り組み>

- ボランティア・コミュニティ活動支援センターとの連携促進
- 地域福祉教育の推進
- 地域福祉の人材育成
- 民間企業との協働体制の構築

## ③身近な地域での世代間交流、認知症の人・障がいのある人との交流促進

●身近な公民館などでの子どもから高齢者までの世代間交流や、認知症の人・障がいのある人との交流を支援し、互助・共助を促進していきます。

### <主な取り組み>

- 公民館・サービス事業所などを活用した交流活動の促進

## ④相談支援体制・福祉サービスの充実

●介護、障害、生活困窮、生活保護、虐待、DVなどに対する総合相談支援体制を整備し、生活支援や生活困窮者支援の福祉サービスを充実していきます。また、自殺を予防するための相談支援の充実、こころの健康づくり事業の展開など、自殺対策について積極的に取り組んでいきます。

### <主な取り組み>

- 包括的な相談支援体制の充実
- 要保護者への相談支援の充実
- 生活困窮者への自立相談支援の充実
- 自殺防止のための相談支援の充実
- 生活支援や生活困窮者支援サービスの充実

## 目標指標

指標	考え方	単位	現況値	目標値	
			2016年	2021年	2026年
地域福祉委員会の活動件数 【出典：能美市社会福祉協議会資料】	○身近な地域における福祉活動の核となる「地域福祉委員会」の活動を活発にすることにより、地域力の向上を図る。	件/年	4,950	6,000	7,000
包括的な相談支援窓口の設置数 【出典：福祉課資料】	○高齢者、障がいのある人、子どもなど、様々な福祉ニーズに対応できる相談支援窓口を日常生活圏域ごとに設置することにより、包括的な支援体制の充実を図る。	箇所	0	3	3
ボランティア登録者数 【出典：能美市社会福祉協議会資料】	○市民のボランティア登録を促進することにより、地域の担い手の確保・育成を図る。	人	3,678	4,600	4,700

【関連する主な個別計画】第6期のびのび高齢者プラン（2014年度）、能美市第三次地域福祉計画（2016年度）

## 2-3 高齢者福祉の充実

## 現状・課題

## ○増加する高齢者同士が支え合う仕組みづくり

- ・本市は今後ますます高齢化が進み、2040年には高齢化率が32%に達すると推計されています。一方、生産年齢人口（15～64歳）は減少する見込みです。まだまだ元気な高齢者はたくさんいます。高齢者はサービスの受け手だけでなく、豊富な経験や知識を活かしてさまざまな担い手となり、高齢者相互においても支え合う仕組みが必要です。

## ○生活支援や見守る担い手の不足

- ・一人暮らし高齢者、高齢者のみ世帯、日中独居者が増加（2015年4月1日現在では高齢者のみ世帯が3,703世帯、高齢者一人暮らし世帯は1,904世帯）しており、核家族化や少子高齢化、近所付き合いの希薄化などにより、生活支援や見守る担い手が不足します。高齢者福祉を公助だけで維持することは困難であり、自助・互助・共助を合わせ、地域にある人的及び物的な資源を活用し、包括的に支える制度が必要です。

## ○高齢者の社会参加

- ・高齢者が担い手となることで、社会における役割があることを感じ、生きがいを持ち、積極的に社会参加ができる機会を充実する必要があります。

## Voice ～市民の声～

## ▼高齢者福祉及び介護保険事業に関するアンケート調査（2013年）より

- 介護が必要になっても、可能な限り自宅で暮らしたい（64.9%）。
- 総合相談窓口について、もっと身近な地域に窓口があるとよい（43.9%）。

## ▼市民満足度調査（2015年）より

- 高齢者が安心して暮らしていくには、地域やNPOなどが主体となった支え合いの仕組みづくりが必要だと思う（90%）。
- 高齢社会を支えるために地域で協力できそうな活動は町会・町内会での支え合いの手伝いだと思う（44%）。

## 施策の展開方針

## 目標

高齢になっても住み慣れた地域で支え合える体制の推進

## ①多様な在宅支援の充実

- 介護や支援が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域での多様な担い手による生活支援や、住まい方（住宅改修やシェアハウス等）など自立を支援するための行政サービスの提供を図ります。

## ＜主な取り組み＞

- 地域の多様な担い手による生活支援の充実
- 支援を必要とする人の住まいのあり方の検討と対応

## ②介護予防の推進

- フレイルにならないために、心身の状態の改善のみならず生活機能全体の維持向上を目指し、居宅などでいきいきと生活することを支援します。そのために、高齢者の自発的な取り組みを支援し、高齢者が元気な地域づくりを推進します。

## ＜主な取り組み＞

- 地域での通いの場の創出
- 介護予防の啓発と人材育成
- 生活機能維持・向上のための介護予防学習の推進

### ③認知症対策の充実

●徘徊などの早期発見に備えて認知症の人を見守る体制を整備します。また、認知症の人を単に支えられる側と考えるのではなく、認知症の人が認知症と共に住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるやさしい地域づくりを推進し、社会参加し続けることを目指します。

#### <主な取り組み>

- 認知症高齢者見守り SOS ネットワークの充実
- 認知症の容態に応じた支援体制の整備
- 本人及び介護者支援の充実

### ④高齢者見守り体制の充実

●高齢者が尊厳を持って暮らし続けることができるよう、高齢者虐待の防止や、特殊詐欺犯罪などの防止のための見守り、成年後見制度などの周知・利用支援、権利擁護の取り組みを進めていきます。

#### <主な取り組み>

- 高齢者権利擁護活動の推進
- 高齢者への虐待、特殊犯罪などの早期発見に向けた体制整備と啓発の推進

### ⑤生きがいくくり・社会参加の推進

●サービスの担い手としての役割を持ち、社会参加することで、活動的で生きがいのある人生を送ることができる機会を充実させます。

#### <主な取り組み>

- シルバー人材センター活動の充実[4-7の再掲]
- 担い手活動の参加促進（地域活動のポイント化）
- 老人クラブ活動の支援

### ⑥相談支援体制の充実

●各地区の高齢者支援センターにおける相談や支援体制を一層充実し、医療・介護・予防・生活支援・住まいを一体的に提供する体制を創出、推進します。

#### <主な取り組み>

- 包括的な相談支援体制の充実
- 高齢者支援センター機能の充実

## 目標指標

指標	考え方	単位	現況値	目標値	
			2016年	2021年	2026年
介護予防人材養成講座の受講者数 【出典：生活支援体制整備事業報告書、一般介護予防事業報告書】	○高齢者が集う場の担い手を養成することにより、外出機会を増やし介護予防の充実を図る。	人	90	450	900
地域での定期的な通いの場の開設数 【出典：地域福祉委員会活動推進員養成・活動支援事業報告書】	○地域の身近な所に定期的な通いの場を創設することにより、介護予防の推進を図る。	箇所	10	35	60
認知症高齢者見守り SOS ネットワークへの登録者数 【出典：先進地の類似市町の実績】	○事前登録者数を増やすことにより、見守り体制を強化する。	人	15	40	65
高齢者支援センターでの新規相談件数 【出典：実績】	○新規相談件数を増やすことにより、高齢者の健康や生活の安定への支援の充実を図る。	件/年	420	477	541

【関連する主な個別計画】第6期のびのび高齢者プラン（2014年度）

#### <用語の解説>

- ・フレイル：健康な状態と介護が必要な状態の中間の状態にあること。

## 2-4 障がいのある人の福祉の充実

## 現状・課題

## ○多様化するニーズに対する体制の構築

- ・社会状況や環境の変化に伴い、障がいのある人のニーズも多様化してきています。身体障害・知的障害・精神障害の種別に合わせた、より専門性の高い対応、高齢者や児童のサービスと組み合わせた総合的な福祉サービスの提供に向け、福祉総合支援センターと関係機関との連携により支援体制のさらなる構築が必要です。

## ○障がいのある人の一般就労に向けた支援の展開

- ・ハローワークなどの関連機関と連携し、福祉的就労や一般就労に向けての支援により、就労者数は年々増加しています。今後はさらに、一般就労に向けて就労系福祉サービス事業所との連携、就労定着支援が必要になってきます。

## ○障がいのある人に対する差別や偏見の解消

- ・障がいの理解・啓発に関する事業を実施し、障がいのある人に対する差別や偏見の解消に努めるとともに、差別や偏見に関する相談窓口を設置し対応しています。今後は一般市民を対象とし、これらの事業を広く浸透させ継続していく必要があります。また、市役所などの公共施設、障害福祉サービス事業所をはじめとする様々な建造物について、障がいのある人の視点に立った配慮が求められています。

## Voice ～市民の声～

## ▼第3期障害者計画アンケート（2016年）より

- 「悩み事や困ったことを相談する相手は家族・親族である。」  
→身体 73.9%、知的 69.9%、精神 68.9%
- 「悩み事や困ったことを相談する相手はサービスを受けている事業所等である。」  
→身体 16.1%、知的 44.2%、精神 25.0%
- 「会社などで働く場合の希望は、障がいに合わせた働き方ができることである。」  
(仕事の内容や勤務時間)  
→身体 22.5%、知的 51.3%、精神 54.5%

## ▼市民満足度調査（2005年、2015年）より

- 満足度及び重要度は高くなっている。  
満足度 H17 0.06→H27 0.27  
重要度 H17 1.45→H27 1.49

## 施策の展開方針

## 目標

障がいのある人が自立して日常生活及び社会生活ができる地域づくり

## ①ライフステージに応じた一貫した相談支援体制の充実

- 福祉総合支援センターや相談支援事業所の機能を充実し、問題解決に向けた個別の相談支援体制の強化を図ります。また、福祉ニーズの多様化・複雑化を踏まえ、関係機関との連携のもと、障がいのある人・高齢者・児童などの包括的な相談支援体制や総合的に福祉サービスを提供できる仕組みづくりを推進します。

## ＜主な取り組み＞

- 包括的な相談支援体制の充実
- 福祉総合支援センターの充実
- 相談支援事業所の機能の充実

## ②障がいのある人の雇用の拡大

- ハローワークと関係機関が連携し、障がいのある人の福祉的就労や一般就労に向けた働きかけを積極的に行います。

## ＜主な取り組み＞

- 就労系福祉サービス事業所との連携強化
- ハローワークとの連携強化
- 就労支援員による就労相談の充実

### ③障がいのある人の社会参加の促進

●身体障害者福祉協会や育成会、町会・町内会が実施するスポーツ、文化活動や地域活動への積極的な参加を促し、障がいのある人の社会参加・交流を拡大します。また、障がいのある人が各種講座などに参加できるよう、手話通訳者及び要約筆記者の派遣、車椅子席の確保などに配慮し、生涯学習の機会の拡充を図ります。

#### ＜主な取り組み＞

- 障がいに適した社会参加事業の充実
- 社会参加事業への参加促進

### ④差別や偏見の解消

●障がいのある人が生活を営むうえで妨げとなっている社会的障壁を除去するため、社会的障壁について理解を図り、点字や音訳、手話、要約筆記などの実施、また障害者週間事業の実施、市民への出前講座など様々な機会をとらえ、差別や偏見の解消を図ります。さらに、関係機関の連携により虐待防止の取り組みを強化します。

#### ＜主な取り組み＞

- 障がいへの正しい理解の普及と啓発
- 障害者週間事業の充実
- 虐待防止への取り組み強化

### ⑤住まいの環境整備と安全性の確保

●施設の整備などにあっては、ユニバーサルデザインの概念を取り入れ、安全・安心で人にやさしい環境整備を推進します。併せて、住まいのバリアフリー化を推進していきます。また、災害など有事の際の安全を確保するための体制強化を図ります。

#### ＜主な取り組み＞

- 障がいに応じた多様な住まいの整備
- バリアフリー化の推進

## 目標指標

指標	考え方	単位	現況値	目標値	
			2016年	2021年	2026年
福祉的就労者数 【出典：福祉課資料】	○福祉的就労を積極的に支援することにより、障がいのある人の自立生活を推進する。	人／年	155	200	230
障害者週間事業への参加者数 【出典：福祉課資料】	○障害者週間事業への市民参加を増やすことにより、障がいへの正しい理解を促進し、障がいのある人に対する差別や偏見の解消を図る。	人／年	350	500	600

【関連する主な個別計画】能美市第4期障害福祉計画（2014年度）、能美市第3期障害者計画（2016年度）

## 2-5 少子化対策・子育て支援の充実

## 現状・課題

## ○安心して育児ができる環境の充実

・核家族化や共働き家庭の増加に伴い、子育てに対する不安や負担が大きくなっています。就労する保護者が安心して預けられる認定こども園（保育園）や児童館、病児保育センターなどの各種保育の充実が必要です。また、経済面では、育児と仕事を両立させる社会的な仕組みづくりの推進と各種医療費の助成や保育料の軽減など、きめ細かな施策によって、安心して子どもを産み育てることができるよう妊娠から子育てまで切れ目のない支援が求められています。

## ○地域ぐるみで見守り活動に対応

・核家族化などによる世代間の交流や地域のつながりが薄れ、養育力の不足や虐待件数の増加など、様々な問題に対する支援のため、地域や各種団体、ボランティア、NPO などによる世代間交流や見守りへの対応を充実させる必要があります。

## ○気になる子どもの相談件数が増加

・成長や発達、心の問題を抱えるなど、気にかかる子どもの相談件数が増えています。また、子どもの貧困が問題となってきています。そういった実態の把握と、支援の充実を図っていく必要があります。

## ○安全・安心な子育て施設の確保

・子どもたちにとって安全・安心な施設や居場所づくり、老朽化施設の改修などの整備も必要です。

## Voice ～市民の声～

▼市民満足度調査（2015年）、赤ちゃん訪問・乳幼児健診アンケート（2014年）より

- 安心・安全・子育てのしやすさに重点を置いてほしい。
- 人口減少施策が必要だと思います。子どもを何人産んでも生活が苦しくない町づくり国づくりが必要です。
- 保育所などは開園時間を早めてほしい。
- 子育て支援については、とても満足しています（医療費、おむつ券など）。
- 産前産後わからないことが多く、相談にのってくれるところがほしい。
- 授乳がうまくいかず疲れがたまりイライラした。時々休める環境がほしい。

## 施策の展開方針

## 目標

安心して子どもを産み育て子育ての喜びを実感できるまちづくりの推進

## ①子育て家庭に対する支援の充実

●子育て世代の経済的負担を軽減し、子育てと仕事の両立を図るサポート体制を整えます。そのため、各種保育事業の推進と放課後児童クラブの適正な運営を進めます。また、子育ては地域全体で取り組む最重要課題であることを市民が認識し、日中の子育てに協力しやすい仕組みをつくります。子育て世代が安心して働け、高齢者の社会参加が進む、「地域のみんなで子どもを育てる」体制を強化します。

## ＜主な取り組み＞

- 多様なニーズに応える保育事業の充実
- 経済的支援の充実
- 放課後児童クラブの役割・機能の充実
- 地域間・世代間交流事業の充実
- 子育て世代に届く情報発信の強化

## ②貧困家庭の支援の充実

●日本における「子どもの貧困率」が16%と6人に1人が貧困とされる中、本市の実情を把握し、生まれ育った環境に左右されることなく学び・成長することができるよう、貧困家庭の支援の充実に努めます。

## ＜主な取り組み＞

- 子どもの居場所の確保と包括的な支援（食事、学習、相談）の充実
- 早期就労支援の強化
- 貧困家庭への生活・経済支援の充実

### ③発達に心配がある子どもの支援の充実

●少子化や核家族化により、子どもや若者を取りまく環境が変化する中、子育てに不安を持つ保護者の相談や虐待の防止に取り組むとともに、発達に心配がある子どもを早期発見し、早期療育につなげ、成長段階に応じた一貫した支援を行います。また、育てにくさのある子どもに対し、地域社会の中で理解が得られるような事業の推進と啓発に努めます。

#### <主な取り組み>

- 健診などでの発達障害の早期発見と支援のための関係機関の連携強化
- 幼児や児童に関する包括的相談体制の強化
- 虐待防止への取り組み強化

### ④安全・安心な施設の確保と教育・保育の質の向上

●子どもたちの居場所づくりも含め、老朽化した施設の補修や設備を更新するなど、施設改修などの整備と長寿命化を図るとともに、認定こども園（保育園）の質の高い教育・保育の提供を促進します。

#### <主な取り組み>

- 保育施設などの老朽化対策の推進
- 児童館施設整備の充実
- 認定こども園（保育園）のあり方の検討と対応

### ⑤妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の充実

●県平均や全国平均と比べて高い合計特殊出生率を将来さらに伸ばすため、産後ケア事業や産前産後子育て応援ヘルパー派遣事業、助産師の配置など安心して妊娠・出産・子育てができる体制の充実を図ります。

#### <主な取り組み>

- 産前・産後における母体の心身のケアの強化
- 母乳栄養や授乳に関する育児の相談支援
- 妊娠・出産に対する経済的な支援
- 夫婦が協力し合う環境づくりの推進（イクメンの育成等）

## 目標指標

指標	考え方	単位	現況値	目標値	
			2016年	2021年	2026年
ファミリー・サポート・センターの協力会員数 【出典：能美市ファミリー・サポート・センター活動報告】	○協力会員数を増やすことにより、子育ての支援体制を強化し、働く人々の仕事と子育ての両立を図る。	人／年	89	90	95
専門相談員による認定こども園（保育園）訪問相談の延べ回数 【出典：子ども発達支援センター資料】	○相談の機会を増やすことにより、発達に心配がある子どもの早期療育につなげる。	回／年	649	730	780
児童館の利用者数 【出典：各児童館資料】	○児童館を利用する子どもたちを増やすことにより、遊びを通じたルールの順守や挑戦意欲を育み、心身共に健やかな成長を図る。	人／年	120,163	130,000	135,000
おっぱいの相談日利用者数 【出典：健康推進課資料】	○産前産後の母に助産師による相談や乳房管理などのアドバイスを行うことにより、安心して出産子育てができる環境の充実を図る。	人／年	53	60	80

【関連する主な個別計画】能美市子ども・子育て支援事業計画（2014年度）

## 2-6 健康づくりの推進

## 現状・課題

## ○特定健康診査・がん検診の受診率向上が課題

- 働き盛りといわれる40～50歳代の特定健康診査受診率が男性27%、女性37%と低い状況です。要介護認定者(75歳未満)の原因疾患は、脳血管疾患が半数を占めており、特定健康診査の受診率向上が課題となっています。また、がん検診受診率で国のがん対策推進基本計画目標値に達成しているものは、肺がん・子宮がん・乳がん検診であり、胃がん・大腸がん検診は未達成という状況です。

## ○生活習慣病の発症予防・重症化予防事業の展開

- 2014年度健診結果では、脳血管疾患・虚血性心疾患の危険因子である内臓脂肪症候群が4人に1人となっており、糖尿病患者の割合は県内第2位と高くなっています。生活習慣病の重症化による医療費の伸びを抑制するための効果的な事業展開と、各ライフステージに応じた食事・運動・休養・喫煙を見直し、生活の中で実践を継続していただける支援活動の充実が必要です。

## ○乳幼児期の健康づくりの重要性

- 低出生体重児割合(3年移動平均)と3歳6か月児健診での肥満児の割合、22時以降に就寝する児童の割合は県平均に比べると高く、これらは将来的に生活習慣病の発症のリスクが高い因子です。胎児・子ども時代の健康づくりは将来成人での生活習慣病に影響を与えるため、乳幼児期の健診や教室で保護者が発育発達に合わせた子どもの体の原理を理解し、食事・生活リズム・運動習慣について学習できる場などを今後も充実していく必要があります。

## ○地域での健康学習活動・各団体と連携した支援の展開

- 公民館事業や町会・町内会、婦人会(女性会)、壮年団、子ども会などとのタイアップによる健康に関する学習会や出前講座を実施しています。食生活改善推進員の協力により食品の展示や調理実習など体験型の学習を実施しています。各地域に健康づくり推進員が配置され、行政・市民と一緒に健康課題の解決に向け活動を行っています。また、食育推進や運動習慣定着、タバコ対策などについては、各地域との連携により今後も充実していく必要があります。こころの健康づくり及び自殺対策についても、こころの相談などの事業を実施しており、関係機関との連携・協働による健康支援の基盤づくりが求められます。

## Voice ～市民の声～

## ▼市民満足度調査(2015年)、健康づくり推進協議会での意見より

- 医療や健康のための施設制度が「充実していると思う」51.2%、「充実していない」31.3%。
- 自分で自分の健康を守るため、健康維持に努めることができる場の提供があったらよい。
- 誰もがわかる生活習慣病予防への取り組みを進めてほしい。

## 【乳幼児健診の学習の場】



## 施策の展開方針

## 目標

市民一人ひとりの適切な生活習慣の保持増進と  
地域ぐるみの健康づくりの推進

## ①ライフステージに応じた健診の充実と健康の保持増進

- ライフステージに応じた市民一人ひとりの適切な生活習慣の保持と健康づくりの実践のため、医師会などの関係機関と連携し、感染症の予防や乳幼児健診、各種がん検診、特定健診、長寿健診などを充実させ、受診者の増加を目指します。

## ＜主な取り組み＞

- 各種がん検診受診率の向上
- う歯(虫歯)・歯周疾患の予防の推進
- 乳幼児健診などの母子保健体制の充実
- 各種予防接種の接種率の向上
- こころの健康づくりの推進
- 運動習慣定着の促進

## ②地域主体の健康づくりの推進

- 地域の課題解決に向けて、町会・町内会や健康づくり団体などとの連携・協働による健康支援の基盤づくりを行います。

### <主な取り組み>

- タバコ対策の推進
- 地域での健康学習活動の推進
- 健康づくり推進員の活動支援
- 食育活動の普及促進
- 食生活改善推進員の活動支援
- 住民主体グループの活動支援

## ③生活習慣病の重症化予防・糖尿病性腎症による人工透析導入の予防

- 生活習慣病の重症化予防を図るために、個人のデータと生活習慣を基に、効果的な保健指導を実施します。また、医師会と連携し、糖尿病性腎症による人工透析導入の予防を推進していきます。

### <主な取り組み>

- 生活習慣病予防や合併症予防、治療継続の推進
- 特定健康診査の受診率及び保健指導実施率の向上
- フレッシュ健診の受診率及び保健指導実施率の向上
- 内臓脂肪症候群該当者及び予備群者の生活習慣改善
- 糖尿病性腎症の重症化予防の推進

## ④健康を支援する体制づくりの推進

- 各種団体・職域・医師会との連携のもと、健康維持に努めることができる体制を充実します。また、健康づくりの無関心層に対して、自然に楽しく歩くことができ、活動量が増加するまちづくりを目指します。

### <主な取り組み>

- 職域との連携強化
- 医師会との連携強化
- 運動習慣づくりの促進〔3-5の再掲〕
- 健康危機管理体制の充実

## 目標指標

指標	考え方	単位	現況値	目標値	
			2016年	2021年	2026年
健診結果学習会の開催地区数 【出典：健康推進課資料】	○地域での健康学習活動の充実を図ることにより、地域ぐるみの健康づくり推進を図る。	地区	64	71	74
肺がん検診受診率（69歳以下） 【出典：けんしん精度管理委員会資料】	○肺がんは、がんによる死因のトップ。受診率の向上を図ることにより、早期発見・早期治療につなげ、がんによる死亡者数の減少を図る。	%	14.8	16.0	18.0
特定健康診査受診率 【出典：特定健診・保健指導進捗実績管理票】	○受診率の向上を図ることにより、生活習慣病の重症化予防を図る。	%	52.8	56.0	60.0
糖尿病有病者の増加の抑制 【出典：市国民健康保険特定健康診査、あなみツール】	○糖尿病有病者増加の抑制を図ることにより、さまざまな糖尿病合併症の予防を図る。	人	580	630	650

【関連する主な個別計画】 能美市健康増進計画「健康のみ21（第二次）」（2012年度）、能美市子ども・子育て支援事業計画（2014年度）、データヘルス計画（2014年度）

### <用語の解説>

- ・生活習慣病：がん、循環器疾患、糖尿病、COPD（慢性閉塞性肺疾患）、慢性腎臓病などの予防可能な疾患。

## 2-7 公的保険制度の運営

### 現状・課題

#### ○国民健康保険制度の厳しい状況

・少子高齢化の進展、医療技術の高度化などに伴い、国民健康保険財政が厳しい状況に直面しています。また、前期高齢者数と医療費が、年々増加しています。そのため、持続可能な制度となるよう、2018年4月には制度改革が行われます。加入者の混乱を防ぐため制度の周知を徹底するとともに、医療費の適正化を推進し、保険税負担の公平性からの収納率向上が求められます。

#### ○高齢化に伴う介護保険利用者の増加

・高齢化の進展に伴い、介護保険利用者数が増加しています。また、介護保険料の基準月額が上がってきているため、保険料増額の抑制だけでなく、要介護状態にならないことや介護度の重度化の防止など、給付費などの適正化を推進していく必要があります。

#### ○若年層による年金に対する不信感の影響

・少子高齢化社会の進行に伴い、若年層による将来の年金受給への不信感が増大しています。未加入・未納といった年金の空洞化も懸念されているため、年金に対する市民への啓発活動を行い、理解を深める取り組みが必要です。

#### ○後期高齢者の医療費問題に対する解決策の検討

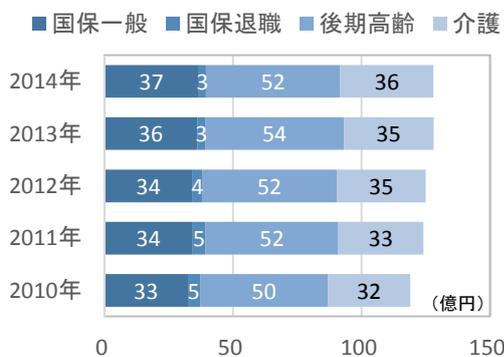
・2025年、団塊の世代がすべて75歳以上になり、財政運営がますます厳しくなっていくことが予測されます。一人当たり医療費が年々増加傾向にあることから、保険料の確実な徴収に努めるほか、医療費の適正化を推進していく必要があります。

#### Voice ~市民の声~

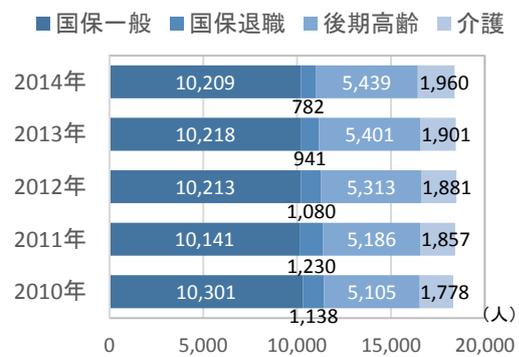
##### ▼市民満足度調査（2015年）より

- 社会保障制度の重要度が上昇。  
(2013年：1.58 → 1.60)
- 社会保障制度の満足度が上昇。  
(2013年：0.11 → 0.24)

【医療費などの推移】



【被保険者数及び要介護認定者数の推移】



出典：能美市調べ

### 施策の展開方針

#### 目標

安定した市民生活を支える公的保険制度の推進

#### ①国民健康保険制度の適正な運営と財源の安定化

●国民健康保険制度の理解と周知に努め、公平な負担と給付が行われるよう努めます。また、医療関係者と連携した重症化予防など、保険者としての取り組みを強化します。

##### <主な取り組み>

- 国民健康保険制度の普及・啓発の徹底
- 医療費適正化の推進
- 適正な資格管理業務の徹底
- 給付と負担を考えた保険税賦課の推進
- 保険税負担の公平性の確保

## ②介護保険制度の適正な運営と財源の安定化

- 介護給付サービスや地域支援事業を将来に向けて継続できるよう制度の適正な運営と財源の安定化を推進していきます。

### <主な取り組み>

- 介護保険適正化の推進
- 介護保険制度の啓発

## ③国民年金制度の啓発

- 老後の安定した生活基盤のための年金制度の理解・啓発に努めます。また相談窓口の周知を図り、相談体制の充実を図ります。

### <主な取り組み>

- 国民年金制度の普及・啓発の徹底
- 相談場所の周知徹底

## ④後期高齢者医療制度の運営と財源の安定化

- 後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、後期高齢者医療制度の理解及び公平な負担と給付を確保します。

### <主な取り組み>

- 後期高齢者医療制度の普及・啓発の徹底
- 医療費適正化の推進
- 保険料負担の公平性の確保

## 目標指標

指標	考え方	単位	目標値		
			現況値 2016年	2021年	2026年
国民健康保険税収納率 【出典：石川県、保険年金課資料】	○収納率向上を図ることにより、被保険者間の税負担の公平性を保ち、保険財政の健全化を図る。	%	95.23	95.40	95.60
後期高齢者医療保険料収納率 【出典：石川県後期高齢者医療広域連合、保険年金課資料】	○収納率向上を図ることにより、被保険者間の税負担の公平性を保ち、保険財政の健全化を図る。	%	99.51	99.52	99.55
介護保険給付費 【出典：介護長寿課資料】	○介護保険事業計画策定時に推計された見込額より抑制することで、保険財政の健全化を図る。	億円	37.1	41.2	45.7

【関連する主な個別計画】 第6期のびのび高齢者プラン（2014年度）、データヘルス計画（2014年度）